平成30年度事務事業実績評価表												
_1事	業概要					課名	財政課	事業No.	8			
						会計	一般会計					
	事務事業	3	財産	管理契約事	業	事業区分	経常	実施区分	継続			
						開始		終了				
	主要区	<u> </u>	主	記号	計画等名称							
	戦略計画											
根												
拠	分野別	分野別計画										
				地方自治法	<u> </u>							
	法令・例	規等		飯田市財務	躬規則							
-	5张口的	業目的 対象 意図		・市が締結する契約・公有財産(主に普通財産)								
=	P来日町			・より公正で公平な契約の推進・公有財産(主に普通財産)の維持管理及び有効活用の実施								
2事	業内容	•		•					,			
				取	組内容	経費の内容			事業費(千円)			
	【契	約事務	引入机	参加業者の	審査・登録を適正に行いました	契約事務			2,287			
	。則	務規則	[に基づ	がいて業者選	定審査委員会を開催し、対象と	優良建設工事表彰事務			134			
	なる	案件の)入札手	続きの公正	・透明性を確保しました。公契	財産管理事務						
					して明示し、入札方法等の改善	財務関係管理事	332					
00.5					」方式の検証、入札時の「くじ引	地方公会計事務			1,316			
30£	/n			対応検討等	· ·							
取	1,9%				維持管理を適正に行いました。							
	また	老杯	化した	・ブロック姫	の撤去を行いました。				1			

	30年度 取組	を進めました(総合評価落札方式の検証、入札時の「くじ引き」減少に向けた対応検討等)。 【財産管理事務】普通財産の維持管理を適正に行いました。また、老朽化したブロック塀の撤去を行いました。 【地方公会計】統一的な基準による財務諸表の作成及び公表を実施しました。 その他の経費										1,316	
İ		+15	無力 (粉)生态	₩ <i>(</i> ÷	平成2	28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年	度	令和2年度		
١		扫	標名 (数値で	表せる活動量)		単位	実績		実績	実績			
ı		入札件数	(建設工事及び	ド関連する業務契 約	約)	件		258	271	295			
ı		遊休資産 (土地)の売却件数 件							2	2			
ı	活動指標	地方公会	計制度による	財務諸表の公開		回		1	1	1			
١	/口玉//)日1示												
١													
١													
١													
ŀ		-	7 66 05						******	7 - *** - = -=			
ı			予算額	7,034	(7	7444 1.77	/H #A 1/1.	- A IO A	特定財源内訳	文ひ伸足事項			
ı		ž	央算額 	6,310	10 (そ)建物火災保険地元負担金								
ı	30年度	財源の 状況	国庫支出金	0									
١	決算		県支出金	0									
	(千円)		地方債	0									
-			その他	310									

6,000

1 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	3	10	1	7,034	6,310	財産管理費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振返	振返り課題認識 ・公契約に関する基本方針に基づいて、契約制度の公正かつ適正な運用を図る必要があります。 ・公有財産(主に普通財産)の適正な維持管理を継続するとともに、遊休財産の処分に向けた取組みが必要です。 ・地方公会計は財務諸表の作成及び公表に加えて、公共施設マネジメント等への活用が必要です。								
	上記の課題解決 のための有効策 ・現行の契約制度の運用状況を検証し、より公正かつ適正な運用に向けた改善を継続して行います。 ・公有財産(主に普通財産)のうち、有効な活用が見込めない財産について計画的な処分方法の整備を行います。 ・地方公会計では正確な財務諸表の作成に併せて、施設別類型等の活用に必要な情報搭載を行います。								
	・総合評価落札方式の検証を進めるとともに、くじ引き案件の削減対策等について検討し、改善を図ります。 ・公有財産(主に普通財産) の現状を把握し、有効な活用が見込めない財産の処分方法の確立に向けた検討を行います。 ・地方公会計は財務諸表の作成及び公表を継続するとともに総務省が示す施設別類型の固定資産台帳への登録を進めます。								